

労働市場の底堅さを示した米雇用統計

ポイント① 労働市場の底堅さが示される

米労働省が10月4日に発表した9月の米雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比で25.4万人増となり市場予想（同15.0万人増）を大きく上回ったことに加え、7-8月分が計7.2万人上方修正されました。平均時給は前年同月比で4.0%増となったほか、失業率は4.1%へ低下し、労働市場の基調的な底堅さを示す内容であったといえます。

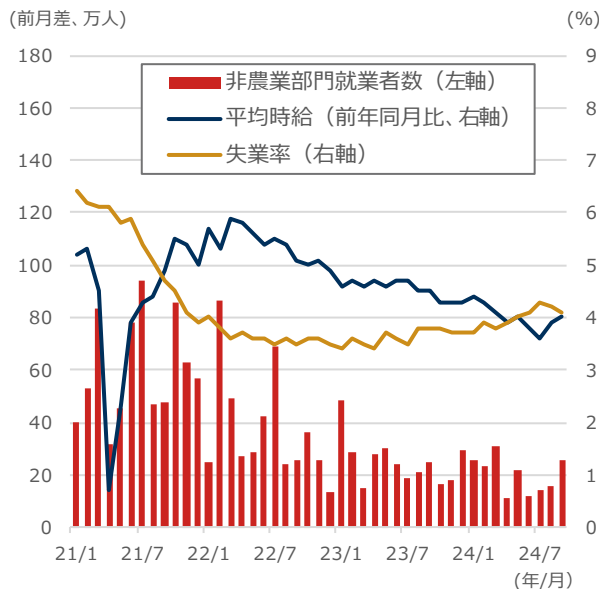
ポイント② 払拭されつつある米景気悪化懸念

9月の米ISM景況感指数をみると、製造業の全体指数は47.2と好不況の分かれ目である50を6か月連続で下回ったものの、内訳をみると生産/企業活動指数と新規受注指数が8月を上回っていることから製造業は先行きの生産を持ち直す兆しがみられます。非製造業は54.9と、市場予想51.7を大幅に上回り、昨年2月以来の高水準まで上昇しました。米個人消費が堅調であるなか、引き続きサービス業が景気拡大を支えていることが窺えます。

ポイント③ 追加大幅利下げ見込みが後退

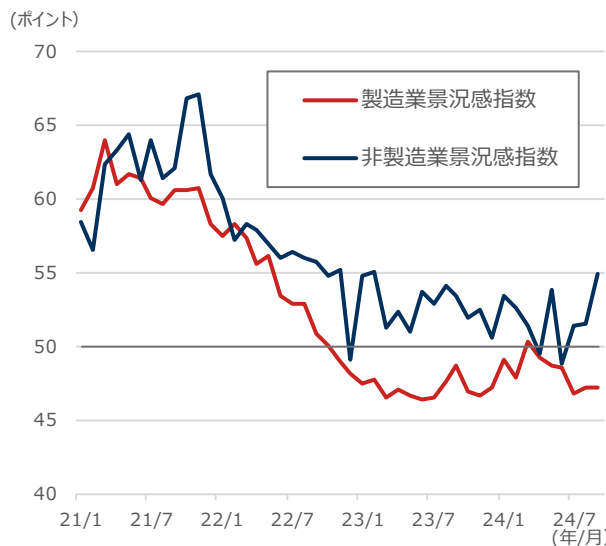
米雇用統計を受け、4日の米2年国債利回りは3.9%を上回る水準まで上昇（債券価格は下落）しました。また、外国為替市場では一時1米ドル＝149円台となり、円安・米ドル高に動きました。9月30日にFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は講演で、「利下げを急いでいない」とし、追加の大幅利下げには慎重な姿勢をみせていました。また、講演後に発表された米ISM景況感指数は米景気悪化懸念を後退させ、米雇用統計で労働市場の底堅さが確認されたことで、市場予想によれば、11月会合での利下げ幅が0.5%から0.25%に低下しました。

米非農業部門就業者数・失業率・平均時給



期間：2021年1月～2024年9月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米ISM（サプライマネジメント協会）製造業・非製造業景況感指数



期間：2021年1月～2024年9月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要イベント

- 10月10日 米消費者物価指数(9月)
- 10月17日 米小売売上高(9月)

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。